

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,589,137	流動負債	69,903
現金及び預金	3,252,804	買掛金	7,108
売掛金	16,326	未払金	38,275
前払費用	11,455	その他の流動負債	24,518
短期貸付金	263,000	固定負債	4,537,134
その他の流動資産	45,572	新株予約権付社債	4,500,000
貸倒引当金	21	繰延税金負債	37,134
固定資産	11,465,883	負債合計	4,607,038
有形固定資産	46,488	(資本の部)	
建物	60,870	資本金	3,920,000
工具器具備品	43,051	資本剰余金	6,459,329
減価償却累計額	57,433	資本準備金	2,479,225
無形固定資産	5,129	その他資本剰余金	3,980,103
商標権	210	資本準備金減少差益	3,980,103
ソフトウェア	2,385	利益剰余金	33,610
その他の無形固定資産	2,533	当期末処分利益	33,610
投資その他の資産	11,414,266	株式等評価差額金	53,928
投資有価証券	2,392,964	その他有価証券評価差額金	53,928
子会社株式	7,802,063	自己株式	5,406
差入保証金	1,107,166		
長期貸付金	106,100	資本合計	10,461,461
その他の投資その他の資産	5,972		
繰延資産	13,478	負債・資本合計	15,068,499
社債発行費	13,478		
資産合計	15,068,499		

損 益 計 算 書

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		221,848
	売上高	221,848	
	営業費用		808,001
	売上原価	146,052	
	販売費及び一般管理費	661,949	
	営業損失		586,153
	営業外損益の部		
	営業外収益		160,154
	受取利息	9,142	
	受取配当金	86,685	
	受取業務手数料	29,668	
	組合利益	27,662	
	その他の営業外収益	6,995	
	営業外費用		25,809
新株発行費	1,042		
社債発行費償却	6,739		
財務調査費用	17,204		
その他の営業外費用	823		
	経常損失		451,808
特 別 損 益 の 部	特別利益		493,783
	投資有価証券売却益	14,457	
	貸倒引当金戻入益	7,496	
	子会社株式売却益	471,829	
	特別損失		43,979
	子会社株式売却損	2,228	
	投資有価証券評価損	1,539	
子会社株式評価損	10,800		
受託契約解約損失	29,371		
その他の特別損失	39		
税 法 当 前 当	引前当期純損失		2,004
	法人税、住民税及び事業		3,700
	当期純損		5,704
	前期繰越利益		39,315
	当期末処分利益		33,610

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

なお、建物は8～15年、工具器具備品は3～10年で償却しております。

無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費……支出年度から3年で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

(5) 収益の計上基準

契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務受託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して収益計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) リース契約により使用する固定資産
固定資産に計上しているものの他、コンピュータ、ネットワーク機器、通信設備等をリース契約によって使用しております。
- (3) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|----------|-----------|
| 売掛金 | 3,682千円 |
| 短期貸付金 | 260,000千円 |
| その他の流動資産 | 3,735千円 |
| 長期貸付金 | 100,000千円 |
| 買掛金 | 5,172千円 |
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額
株式等評価差額金 53,928千円
- (5) 以下の会社のリース会社等に対するリース債務について、保証債務を行っております。
平成電電(株) 644,093千円
- (6) 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション（新株引受権）は次のとおりであります。

株主総会決議日	新株引受権の目的たる株式の種類および数	発行価額 (1株当たりの権利行使価額)
平成11年10月28日決議	普通株式 884株	8,334円
平成13年4月26日決議	普通株式 1,416株	254,313円
平成14年3月15日決議	普通株式 2,644株	51,895円

なお、新株引受権の目的たる株式の数および発行価額（1株当たりの権利行使価額）は、平成17年6月30日を基準日とする株式分割（1株につき2株の割合）による調整後の数で記載しております。

3. 損益計算書関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 7,078千円 |
| 売上原価 | 115,856千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,023千円 |
| 受取出向料 | 391,680千円 |
| 賃貸料等の受取 | 103,213千円 |
| 営業外の取引 | |
| 受取利息 | 5,440千円 |
| 受取業務手数料 | 9,631千円 |
- (3) 1株当たり当期純利益 30円11銭
1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 5,704千円
期中平均株式数 189,435.06株
期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中取得自己株式数を控除しております。

4. 税効果関係

(1) 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	金額
一括償却資産償却超過	598千円
貸倒引当金繰入額	8千円
有価証券評価損否認額	1,213,073千円
繰越欠損金	833,670千円
その他	5,086千円
繰延税金資産小計	2,052,438千円
評価性引当額	2,052,138千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	37,134千円
繰延税金負債の純額	37,134千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成17年6月期
法定実効税率	40.69%
交際費等損金不算入項目	1,048.42%
住民税均等割	184.55%
繰延税金資産の評価性引当額	1,088.72%
その他	0.39%
税効果適用後の法人税等の負担率	184.55%

表示方法の変更

前期において別掲していた「長期前払費用」は、当期から「その他の投資その他の資産」に含めて表示いたしました。なお、「長期前払費用」の当期末残高は以下のとおりです。

長期前払費用 388千円

前期において別掲していた「未払費用」、「未払法人税等」、「預り金」は、当期から「その他の流動負債」に含めて表示いたしました。なお、当期末残高は以下のとおりです。

未払費用 3,647千円
未払法人税等 3,919千円
預り金 4,451千円

追 加 情 報

投資事業有限責任組合への出資金について

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当期末における投資事業組合への出資金550,604千円を投資有価証券に含めて表示しております。

外形標準課税について

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、当期、法人事業税の付加価値割及び資本割11,000千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

連結貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,431,376	流動負債	5,030,269
現金及び預金	6,043,771	支払手形及び買掛金	3,594,079
受取手形及び売掛金	4,971,431	短期借入金	253,158
たな卸資産	473,024	未払金	709,361
前渡金	79,211	賞与引当金	7,930
前払費用	2,589,970	その他の流動負債	465,739
その他の流動資産	282,494	固定負債	4,815,328
貸倒引当金	8,527	新株予約権付社債	4,500,000
固定資産	9,304,565	長期借入金	76,224
有形固定資産	2,763,097	退職給付引当金	95,589
建物及び構築物	2,349,458	その他の固定負債	143,515
機械装置及び運搬具	665,157	負債合計	9,845,597
工具器具備品	1,435,555	(少数株主持分)	
減価償却累計額	1,687,075	少数株主持分	2,495,325
無形固定資産	1,810,047	(資本の部)	
営業権	1,214,907	資本金	3,920,000
連結調整勘定	443,345	資本剰余金	7,073,521
その他の無形固定資産	151,794	利益剰余金	356,733
投資その他の資産	4,731,420	株式等評価差額金	53,918
投資有価証券	3,289,360	為替換算調整勘定	9,729
差入保証金	1,378,681	自己株式	5,406
その他の投資その他の資産	69,511	資本合計	11,408,496
貸倒引当金	6,133	負債、少数株主持分及び資本合計	23,749,420
繰延資産	13,478		
社債発行費	13,478		
資産合計	23,749,420		

連結損益計算書

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		18,822,196
	営業上の費用	18,822,196	18,367,683
	営業上の一般管理費	14,463,061	
	営業上の利益	3,904,622	454,513
	営業外損益の部		202,234
	営業外利息及び配当	64,838	
	受組受取利益	27,662	
	受取業務手数料	26,422	
	連結調整勘定償却額	30,585	
	雑収入	13,948	
	営業外費用	38,776	132,932
	支払利息及び割引料	19,786	
	支社上債発行費	29,308	
	支社上債発行連費	6,739	
	支社上財務調査費用	26,493	
支社上財務による投資損失	17,204		
支社上財務による損失	30,595		
支社上財務による利益	2,804	523,815	
特 別 損 益 の 部	特別利益		844,271
	固定資産売却益	160	
	投資法人等の持分変動	14,457	
	子法人等の引当金の戻入	461,121	
	貸倒引当金の特別損失	330,509	
	特別損失	33,298	
	固定資産除却損	4,722	301,525
	投資法人等証券株式の評価損	130,837	
	投資法人等証券株式の評価費用	5,489	
	投資法人等証券株式の評価費用	99,998	
合併契約解除の特異損失	24,778		
受託卸その他当期純利益	29,371		
受託卸その他当期純利益	10,442		
受託卸その他当期純利益	608		
税 法 法 少 当	法人税等調整前当期純利益		1,066,560
	法人税等調整前当期純利益		194,341
	法人税等調整前当期純利益		1,026
	法人税等調整前当期純利益		290,120
	法人税等調整前当期純利益		581,071

注 記 事 項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子法人等の数 11社
- ・連結子法人等の名称
 - IRI USA, Inc.
 - (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノロジー
 - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノロジー
 - (株)IRIコピテック(旧タウ技研(株))
 - タウ・サプライ・サービス(株)
 - (株)IRIコミュニケーションズ
 - (株)ブロードバンドタワー
 - (株)ブロードバンド・エクステンジ
 - ファイバーテック(株)
 - (株)プロデュース・オン・デマンド
 - IRI Finance and Technology Asia Ltd.
 - (株)IRIコミュニケーションズと(株)ブロードバンド・エクステンジは、平成16年10月1日に合併し、(株)IRIコミュニケーションズとなりました。
- ・非連結子法人等
 - (株)インターネット・ジーアイエス
 - (株)メディモ
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- ・連結の範囲の変更について
(株)プロデュース・オン・デマンドは、連結計算書類へ与える影響の重要性が増したため、当期に持分法適用非連結子法人等から連結子法人等へ連結の範囲を変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の非連結子法人等の数 2社
- ・持分法適用の非連結子法人等の名称
 - (株)プロデュース・オン・デマンド
 - (株)インターネット・ジーアイエス
- ・持分法適用の関連会社の数 8社
- ・持分法適用の関連会社の名称
 - (株)ベルハート
 - モバイル・インターネットキャピタル(株)
 - マーチャндаイズ・キャピタル(株)
 - (株)テレワーク総合研究所
 - 上海佳路技術發展有限公司
 - (株)ブロードバンドピクチャーズ
 - ドリームテクノロジーズセールスジャパン(株)
 - 日本インターネットエクステンジ(株)

3. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

たな卸資産：総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

...定率法

なお、(株)ブロードバンドタワーは、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

3～31年

機械装置及び運搬具

6～10年

工具器具備品

3～15年

無形固定資産

...定額法

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法、営業権は、5年均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費：支出時に全額費用処理しております。

社債発行費：3年均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、取得時点における子法人等の事業計画、業績状況を検討し、個別に合理的な期間を定め、償却しております。

主な償却年数は1～3年であります。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 担保提供資産及び保証債務

(1) 担保提供資産

科目		対応債務	
現金及び預金	50,000千円	短期借入金	27,600千円
売掛金及び受取手形	24,045千円(注)	長期借入金	60,600千円
建物及び構築物	889,496千円	未払金	255,188千円
工具器具備品	112,877千円		

(注) リース債務に対するものであります。

(2) 保証債務

以下の会社のリース会社等に対するリース債務について、保証債務を行なっております。

平成電電株 791,769千円

5. 1株当たり当期純利益 2,967円09銭

なお、1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益 581,071千円

普通株主に属しない金額 19,000千円

普通株式に係る当期純利益 562,071千円

期中平均株式数 189,435.06株

期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中取得自己株式数を控除しております。

表示方法の変更

当連結会計期間において「構築物」並びに「車両運搬具」を新たに取得したことに伴い、前連結会計期間において「建物」「機械装置」と表示していたところそれぞれ、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」へ、表示科目を変更いたしました。

追加情報

外形標準課税

当連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割を、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」にそれぞれ108千円、47,291千円計上しております。

投資事業有限責任組合への出資金について

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当連結会計年度末における投資事業組合への出資金550,704千円を投資有価証券に含めて表示しております。